

平成30年度予算見積調書

課室名：消防防災課
 担当名：災害対策担当
 内線：8181

(単位：千円)

番号	事業名		会計	款	項	目	説明事業		
B4	防災体制整備費		一般会計	総務費	防災費	消防防災費	防災体制整備費		
事業期間	平成 8年度～	根拠法令	災害対策基本法		宣言項目	03 大地震など危機への備えの強化			
					分野施策	020516 危機管理・防災体制の強化			
1 事業概要			5 事業説明						
大規模災害発生時に迅速かつ的確に対応できるよう、県の初動体制の強化を図る。			(1) 事業内容						
(1) 支部の災害対策活動 262千円			大規模災害等が発生した場合に、迅速かつ的確な災害対応を実施するため、県の初動体制の強化を図る。						
(2) 職員の初動対応確保 2,138千円			ア 支部の災害対策活動に要する経費 262千円						
(3) 情報連絡室業務等 1,266千円			イ 職員の初動対応確保に要する経費 2,138千円						
(4) 防災関連システムの維持管理 127,798千円			ウ 情報連絡室業務等に要する経費 1,266千円						
(5) 震災対応通信設備 756千円			エ 夜間・休日における職員の連絡体制の確保、情報連絡室業務で使用する通信機器等に要する経費 127,798千円						
(6) 国、市町村、関係機関との連携 670千円			オ 防災関連システムの維持管理 「災害オペレーション支援システム」及び「震度情報ネットワークシステム」の保守及び管理等 756千円						
(7) 災害時応援ネットワーク 800千円			カ 衛星携帯電話の通信費						
(8) 帰宅困難者対策 491千円			キ 国、市町村、防災関係機関との連絡調整等 670千円						
(9) 災害情報の伝達強化 1,515千円			ク 災害時応援ネットワークに要する経費 800千円						
(10) 災害オペレーション支援システムの機能強化 5,246千円			ケ 災害時応援ネットワークの運営（災害時応援協定事業者等との連携強化） 491千円						
2 事業主体及び負担区分 (県10/10)			コ 都帰宅困難者対策協議会への参加、都・県合同防災訓練に係る経費 1,515千円						
3 地方財政措置の状況 (包括算定経費) (区分) 2総務費(1)消防防災費			ク 災害情報の伝達強化に要する経費 5,246千円						
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×1名=9,500千円			コ 情報伝達強化を確保するための通信機器・設備などの維持管理に係る経費 5,246千円						
			ク 災害オペレーション支援システムの機能強化に要する経費 9,500千円						
			コ 物資要請機能追加、国システムとの連携、道路・河川カメラ映像表示連携に係る経費 AIによるSNS災害情報分析技術の実証実験等に係る経費						
			(2) 事業計画						
			・災害対応のための待機班体制、情報収集体制、緊急体制、非常体制の実施						
			・災害オペレーション支援システム、震度情報ネットワークの維持管理						
			・九都県市首脳会議、三県知事会等における連絡調整						
			(3) 事業効果						
			情報連絡室の設置状況 H26年度 65回、H27年度 59回、H28年度 43回、H29年度 41回 (※H29.12末現在)						
予算額		財 源 内 訳						一般財源	前年との対比
決定額	140,942	諸収入						140,846	△7,934
前年額	148,876							148,780	